

サービス部門の労働過程特性

飯 盛 信 男

鈴木和雄、阿部浩之、森田成也の三氏は最近、接客労働、感情労働、熟練形成労働を分析し、いずれも対人サービスの労働過程では人間そのものが労働対象・原料になると主張している。この主張は、一九九〇年代から登場した「サービス労働・労働力価値形成説」（代表は斎藤重雄氏）と同一のものである。鈴木、森田、斎藤氏の説についてはそれぞれ本誌四三巻五号、四二巻六号、四三巻二号で検討を加えた。サービス経済をめぐる論争は生産的労働論争から始まって価値形成労働論争へと発展していったのであるが、その労働過程特性の解明は最後まで残された問題であった。三氏による新説提唱は、サービス経済論を残された課題である労働過程論の次元でも深めてゆく契機となろう。

小論では、斎藤氏によって提唱された「サービス労働・労働力価値形成説」をサービス部門における労働過程の具体的分析へまで精緻化した榎田豊氏の説にも検討を加えた。そのうえで、拙著『サービス産業論の課題』（同文館・一九九三年）で示したサービス部門の労働過程特性についての私見との対比のなかで、人間そのものを労働対象とみなす見解の誤りを指摘し、サービス労働価値形成説の有用効果生産説の正当性を説く。なお最後に、生産的労働論の意義そのものについても言及する。また〈追記〉のなかで、サービス産業の実態分析にかかわる問題についてもふれる。

もくじ

第一節 人間を労働対象・原料とみなす見解

(1) 鈴木和雄、阿部浩之、森田成也氏の主張

(2) 労働力商品擬制説との不整合

第二節 サービス労働は人間に対象化され労働力を生産するという説

(1) 斎藤重雄氏のサービス労働・労働力価値形成説

(2) 榎田豊氏による資本・賃労働の循環定式

(3) 斎藤・榎田説の誤り

第三節 サービス部門の労働過程特性

(1) 長田浩氏による分析

(2) 労働過程の三類型

第四節 サービス労働価値形成説の立場

(1) サービス論争の推移

(2) 冒頭商品論と有効果生産説

(3) 生産的労働論の意義

〈追記〉

(1) サービス産業の実態分析について

(2) サービス・イノベーションの虚実

第一節 人間を労働対象・原料とみなす見解

(1) 鈴木和雄、阿部浩之、森田成也氏の主張

鈴木和雄氏は、経済理論学会『経済理論』四五巻四号、四七巻三号に掲載された論稿のなかで、米国の社会学分野で展開された議論の紹介をもとに、労働者統制・経営労務の分野でのサービス労働の独自性を検討している。鈴木氏は対人サービスを接客労働と呼び、「接客サービス労働過程の最大の特徴は、接客労働では労働対象が顧客となる点にある⁽¹⁾」とする。また、接客労働では顧客が労働者の「労働対象」になる(N・グレイザー)、あるいは顧客が労働過程の「原料」になる(R・ライドナー)という説を受け入れている⁽²⁾。

鈴木氏の強調点は、接客労働者が顧客に対して働きかけるサービスは、労働者と顧客の相互行為(interaction)の形をとるため、労働過程への参加者の関係は、製造業のばあいのように管理者、労働者の二極関係ではなく、顧客が付け加わった管理者、労働者、顧客の三極関係になる、ということである。鈴木氏はこの「接客労働の三極関係」をもとに、一方で、労働者は接客サービス重視を根拠に管理者の統制に抵抗できると説き⁽³⁾、他方では、接客労働では協調的労使関係が形成される可能性が製造業(二極関係)におけるよりも高いと説いている⁽⁴⁾。

阿部浩之氏も『経済理論』四七巻二号に掲載された論稿のなかで、感情労働における顧客を労働対象と位置づけている。政治経済研究所『政経研究』九六号でも氏はこの見解を示している⁽⁵⁾。阿部氏は、マクドナルドなどファストフード店に典型的にみられるマニュアル化され画一的な接客のような感情労働と看護・介護職にみられるようなマニュアル化しきれない感情労働を対照させ、後者は組織的に集団として行われるとみる。ここで対人サービス接客労働が感情労働と呼ばれているのは、接客労働の統制において労働者の感情管理が重要だからである⁽⁶⁾。

以上にみた鈴木氏の接客労働、阿部氏の感情労働にかんする論稿の他に、最近、複雑労働還元問題を主題とする

注目すべき著書を発表した森田成也氏も、サービス労働では人間そのものが労働対象になるとみている（森田成也『資本と剰余価値の理論』二〇〇八年・作品社、同『価値と剰余価値の理論』二〇〇九年・作品社）。森田氏の説は、熟練形成に投入された教育・訓練などのサービス労働は労働力に対象化されて価値を形成し、その熟練の価値は生産活動に応じて生産物に移転される、というものである。これは人間そのものを労働対象とみなし、しかも、熟練を一種の生産手段とみなすものである。⁽⁷⁾

(2) 労働力商品擬制説との不整合

最近サービス労働論について新たな説を打ち出した鈴木和雄氏の接客労働論、阿部浩之氏の感情労働論、森田成也氏の熟練労働論、この三者に共通するものは、対人サービスの労働過程において人間そのものが労働対象あるいは原料になるという主張である。この主張は実は、半世紀をこえるわが国のサービス論争のなかで、一九九〇年代に登場した斎藤重雄氏らの「サービス労働・労働力価値形成説」と同一のものである。斎藤氏らの説によれば、サービス労働は労働力という生産物をつくり出すのであり、そのばあい人間そのものが労働対象（生産物の主要実体すなわち原料）ということになる。

斎藤氏に代表される「サービス労働・労働力価値形成説」の問題点は次節で検討するのであるが、その前に、鈴木和雄氏の接客労働論は氏じしんが説く労働力商品擬制説と相容れないものであることを指摘しておく。対人サービスの労働過程において顧客が労働対象あるいは原料になるという主張は、サービスの消費によって形成される労働力を実在の生産物さらに商品とみなすものである。鈴木氏はこの主張を受け入れて氏の接客労働論を展開しているが、氏の最初の著作である鈴木和雄『労働力商品の解説』（一九九九年・日本経済評論社）では、労働力は実在の生産物ではなく、労働力は資本・賃労働関係のもとで擬制的商品として売買されるとの主張をしている。氏が立脚す

る労働力商品擬制説と人間⇨労働対象・原料説とは両立しないことをまず指摘しておかねばならない。⁽⁸⁾

- 注(1) 鈴木和雄「接客労働の3極関係」、経済理論学会『経済理論』四七巻三号(二〇一〇年)、三六ページ。
 (2) 鈴木和雄「接客労働の統制方法」、経済理論学会『経済理論』四五巻四号(二〇〇九年)、七八ページ。
 (3) 鈴木、前掲四五巻四号、八六ページ。
 (4) 鈴木、前掲四七巻三号、四三―四四ページ。
 (5) 阿部浩之「感情労働論」、経済理論学会『経済理論』四七巻二号(二〇一〇年)、六五ページ。さらに、阿部浩之「ケア労働の理論的検討」、『政経研究』九六号(二〇一一年)、三〇―三二ページ。
 (6) 同前、『経済理論』四七巻二号、六六―七二ページ。
 (7) 拙論「複雑労働還元問題とサービス労働―森田成也氏の近著によせて―」、本誌四二巻六号(二〇一〇年)。
 (8) 拙論「接客サービス労働の労働過程―鈴木和雄氏の諸論稿の検討―」、本誌四三巻五号(二〇一一年)。

第二節 サービス労働は人間に対象化され労働力を生産するという説

(1) 斎藤重雄氏のサービス労働・労働力価値形成説

斎藤氏のサービス論は斎藤重雄『サービス論体系』(一九八六年・青木書店)で概要が示されている。そのなかではサービスは、人間を労働対象としてサービス労働手段を使用して行われ人間に対象化する労働の成果としてとらえられ、「サービス提供⇨サービス労働対象(人)+サービス労働(対人労働)+サービス労働手段」(同、九ページ)と定式化されている。

『資本論』一卷三篇五章一節「労働過程」では、労働過程は労働と労働対象と労働手段の三つの要因から構成され、労働が労働対象と結合して新たな生産物がうみだされる、と述べられている。斎藤氏によるサービス提供の労

働過程把握では、人間そのものが労働対象であり、サービス労働は労働対象たる人間を加工して労働力という生産物を生産する。そして、サービス労働は労働対象である人間そのものに対象化・物質化されて価値を形成するのである。斎藤説では労働力は実在する生産物であつて商品となるのであり、擬制的商品ではない⁹⁾。

斎藤氏は斎藤重雄編『現代サービス経済論』(二〇〇一年・創風社)のI部一章で、労働能力の形成に入りこむ労働のみがサービス労働であり、サービスは労働対象たる人間と労働が結合した成果であるとする(同、二二―二三ページ)。II部一章では「労働対象を変化させること」を「生産一般」の定義とみなし、財貨の生産では労働対象である自然素材が変化させられ、サービスの生産では労働対象である人間が変化させられ労働力が形成される、とする(同、一八七ページ)。斎藤氏のこの説によれば、サービス労働の生産物たるサービスは、労働対象たる人間の内部に、固定した状態で存在することになる(同、一八四ページ)。すなわちサービス労働は人間そのものに対象化・物質化されて労働力という生産物をつくりだす。これに対し、サービス労働は非有形的な使用価値(有用効果)を生産するというサービス労働価値形成説によれば、サービスは人間の外に存在し人間によって消費される。

斎藤氏は斎藤編『現代サービス経済論』のI部一章で、サービス労働が価値を生産するか否かの問題は「生産的労働の本源的规定の再考・見直し」(同、二六ページ)であるとして、生産的労働の本源的规定を価値論の前提とみなす通説にたつたうえで、現在ではサービス労働も労働力の再生産に不可欠となっているがゆえに、労働力を形成するサービス労働も価値を形成すると主張する。この主張はすでに斎藤重雄『サービス論体系』(一九八六年)の七章でみられたものであった。これは、物質的生産の第一義性すなわち生産的労働の本源的规定を価値論の前提とみなす通説を前提とした折衷説である。

労働力を形成するサービス労働は物質的生産活動に不可欠であるから物財生産労働と同じく価値形成的であるという見解は、長岡豊『資本と労働』(一九七二年、有斐閣)、松原昭『賃労働と社会主義』(一九七六年、早稲田大学出版

部)、置塩信雄『現代資本主義分析の課題』(一九八一年、岩波書店)にもみられたものであった。また、斎藤氏のサービス労働は人間そのものに対象化され物質化されて労働力という生産物の価値をうみだすという主張は、『資本論』冒頭商品論の物質化・対象化という価値規定に適合するものである。

以上のように斎藤重雄氏は、生産的労働の本源的规定と『資本論』冒頭商品論の「対象化・物質化」規定についての通説的理解を前提としたうえで、労働力再生産にとつてサービス部門が不可欠になっているという事実を背景に、「サービス労働・労働力価値形成説」を説き、サービス労働は労働力という生産物をつくりだすのであり、それはあい人間そのものが労働対象(生産物の主要実体)になるとしている。だが斎藤氏は、サービス部門の労働過程の具体的な分析へまでは進んでおらず、その作業は同じく「サービス労働・労働力価値形成説」にたつ榎田豊氏によつて試みられている。

(2) 榎田豊氏による資本・賃労働の循環定式

榎田氏の説は、人間を労働対象とするサービス労働は、消費活動を媒介として労働力商品に対象化されて価値を形成する、というものである。すなわち、「労働力商品は、消費生活の過程において人間的諸能力を維持・形成しようとする賃金労働者の主体的な活動⇨消費活動によつてつくりだされる、そしてその過程で同時に、生活手段財およびサービスに含まれる労働が価値として労働力商品に対象化する」(榎田豊『サービスと労働力の生産』二〇〇三年・創風社、九三ページ)。あるいは、「サービス労働は対象となる人間に対象化・物質化をするとともに、対象となる人間の消費行為を媒介にして労働力(労働力商品)に結実化・対象化される」(同、二六七ページ)ということである。

榎田氏は『サービスと労働力の生産』七章一節で、賃労働の循環運動を、労働力A—賃金G—生活手段W(L、S)：消費活動U⇨労働力の生産過程P：労働力A、と定式化する(同、二一六ページ)。ここでLは物的生活手段、

は労働者は労働力商品（A）の売り手として登場するのであり、生産手段（ P_m ）の一部である労働対象（原料）の売り手として登場するのではない。

榊田氏が作成された資本・賃労働の循環定式では、サービス提供の対象となる人間は生産手段（ P_m ）には含まれておらず、サービス商品の購入者として扱われている。このことは、サービス提供の労働過程において人間はその労働対象になる、とする榊田氏の説が資本循環分析の次元では実質的に氏じしんによって否定されていることを示している。労働過程は資本関係のもとでは価値増殖過程となり、それは資本循環定式で表わされる。

（3） 斎藤・榊田説の誤り

サービス労働・労働力価値形成説は、サービス労働を対人サービスに限定し、人間をサービス労働の労働対象とみなしたがゆえに、労働力をその生産物と位置づけ、消費活動を媒介としてその価値が形成されると主張することとなった。だがサービス提供では生産物の物質的基体＝原料である労働対象は存在せず、非有形的使用価値であるサービスそのものがサービス労働の生産物であり、物的生産物と同様にそれに投下された労働量によってその価値は定まる。労働力は物財とサービスの消費によって再生産されるものであって生産物ではない。したがってそれは擬制的商品として売買されるにすぎない。

サービス労働・労働力価値形成説は、①人間を労働対象・原料と位置づけ、②労働力を生産物とみなして労働力商品の擬制性を否定し、③消費活動を媒介としての価値形成を説く、という三つの誤りを犯している。①の誤りを出発点として、②と③の誤りが生ずる。②については、労働者は生産手段をもたぬがゆえに生きるために労働力を商品として売らざるをえないのであり、労働力は資本関係のもとで擬制的な商品となるのである。③については、労働力の価値はその再生産に必要な生活手段（物財プラスサービス）の価値によって間接的に定まるものなのであ

る。

物質的生産のみを価値形成的とする通説の代表者である金子ハルオ氏は、金子ハルオ『サービス論研究』（一九九八年・創風社）で斎藤氏、榎田氏のサービス労働・労働力価値形成説を批判している。それは、サービス部門は社会の消費過程に位置し価値を形成しないという通説の立場からの批判である。その三章・四章では、サービス部門は社会の消費過程に位置するからそこで用いられる労働手段は生産手段ではなく消費手段であるとの立場からの批判が示され、六章では、人間を労働対象とするサービス労働は消費活動を媒介として労働力商品に対象化され価値を形成すると主張する榎田説への批判が展開されている。

だが、サービス労働・労働力価値形成説の最大の問題点は、人間を労働対象とし労働力を生産物としていうこと、すなわちサービス部門の労働過程についての誤った把握である。サービス部門の位置づけをめぐる論争は昭和三〇年代の生産的労働論争に始まり、一九七〇年代・八〇年代の価値形成労働論争へと発展し、一九九〇年代以降に斎藤氏らの説が注目されることとなった。サービス経済論のなかでその労働過程特性の検討は最後まで残されていた問題だったのであり、斎藤氏・榎田氏の新説はサービス部門の労働過程把握の誤りにもとづくものであった。なお、榎田氏はサービス労働・労働力価値形成説の立場から、対人サービスを人間的能力の社会的生産部門として組み入れた再生産表式を展開しているが、そこでは私が旧ソ連の論争紹介でとりあげたV・A・メドベゼフの表式（飯盛信男『生産的労働の理論』一九七七年・青木書店、八章）が活用されている。¹⁰⁾

注(9) 飯盛信男「サービス労働と労働力商品の擬制性―斎藤重雄氏への回答―」、本誌四三巻二号（二〇一〇年）。

(10) 榎田豊「サービス生産と再生産表式」、経済理論学会『経済理論』四二巻二号（二〇〇五年）。

第三節 サービス部門の労働過程特性

(1) 長田浩氏による分析

サービス部門の労働過程特性の問題を正面からとりあげたのは、長田浩『サービス経済論体系』（一九八九年・新評論）が最初であった。長田氏はサービス部門の労働過程をサービス提供過程とし、それを構成する五要素をあげている。物質的生産における労働過程の三要素すなわち人間労働、労働対象、労働手段に相当するものとして、サービスの提供主体、サービス対象、サービスの提供手段をあげ、サービス提供過程のばあい、この三要素にもうひとつ、サービスそのものが加わってはじめて完遂される、とする。さらに対人サービスのばあい、サービスの享受主体（消費者）がサービス提供過程の第五の要素として不可欠である。これは「生産と消費の同時性」というサービスの特性による。こうして長田氏は、サービス提供過程の五要素として、①サービスの提供主体、②サービスそのもの、③サービス対象、④サービスの提供手段、⑤サービスの享受主体の五つをあげる（同前、五五―五七ページ）。

サービス提供過程を長田氏は、理容サービスを例にとつて次のように説明する。①サービスの提供主体（理容師）が、④広義の提供手段（理容館）と狭義の提供手段（イス、クシ、ハサミ、カミソリ、洗髪器具、ドライアーなど）を用いて、③サービス対象（顧客の頭）に、②サービスそのもの（理容労働の機能・作用）を及ぼす。その有用効果（髪・顔が整った状態へと変化した結果）に満足して、⑤享受主体（消費者）は料金を支払う（同前、五八―五九ページ）。

サービスの消費者が労働過程に登場するのは、生産と消費の同時性というサービスの特質によるものであり、サービス労働が働きかける対象すなわちサービス対象は人的サービスのばあい消費者そのものの身体・精神である。サービス労働が働きかける人間は消費者であつて労働対象（原料、生産物の物質的基体）ではない。以上、長田氏によ

る詳細な分析によってわかるように、サービス部門では労働対象（原料）は存在せず、その生産物はサービスそのもの（非有形的使用価値）であり、サービスを購入する人間は消費者である。

（2）労働過程の三類型

いわゆるサービス労働価値形成説は、サービス労働も非有形の生産物であるサービスを生産することで価値を形成するとみるものであり、旧ソ連邦で一九六〇年代後半から論争が展開され、日本でも一九七〇年代・八〇年代にかけて重要な論争点となったものである（飯盛『生産的労働の理論』一九七七年・青木書店、飯盛『生産的労働と第三次産業』一九七八年・青木書店）。それは、『剰余価値学説史』におけるサービスの使用価値・価値にかんする叙述、『資本論』二巻一篇の交通業分析で登場する有用効果概念を手がかりとしていた。サービス提供においては、有用効果（非有形的生産物）そのものが使用価値になり、それを担い手として価値が形成されるというこの説は、労働過程の構成要素の検討、物質的生産部門とサービス部門の労働過程のちがいを検討することで補強される。

『資本論』一卷五章一節「労働過程」では物質的生産部門の労働過程が分析され、まず労働過程の三要素として、労働そのものと労働対象と労働手段があげられる。ここで労働対象は、生産物の主要実体をなす原料＝主要材料と、生産物の形成にかわる、補助材料（燃料、照明、動力、触媒など）に区分されている。続く一卷六章「不変資本と可変資本」でも、労働対象は原料と補助材料に区分されており、素材としては原料は生産物の実体となるが補助材料は素材としては消える、とされている。

以上のように物質的生産部門の労働過程は、〔主要材料（原料）＋補助材料＋労働手段＋労働〕から構成される。これに対し、サービス部門の労働過程では労働手段と補助材料は存在するが、生産物の主要実体をなす原料は存在しない。すなわち、サービス部門の労働過程は、〔補助材料＋労働手段＋労働〕より構成される。サービス部門にお

いては、新たな生産物へ素材的に移転される労働対象（物質的基体、自然素材）は存在しないのであり、労働過程の結果としてうみだされるのは無形生産物としてのサービスそのものである。

修理・輸送など物財対象のサービスも物財そのものをうみだす活動ではないから、サービス対象となる物財は原料・労働対象ではなく、その価値は物財の価値に追加されるものとなる。長田氏は、対物サービスのばあいもサービスの労働の対象を対人サービスと同じく「サービス対象」と呼んでいる（長田、同前、五九ページ）。なお対物サービスのばあいはサービスの生産と消費は時間的にも空間的にも分離している。対物サービスは物財に付加されるがそれを消費するのは人間だからである。そして、対人サービス、対物サービスともに消費手段としても生産手段としても機能しうる。この基準からはサービスは、対個人サービスと対企業サービスに区分される。

『剰余価値学説史』第一分冊・余論では、非物質的生産活動であるサービス提供においても媒体への対象化によって流通可能となるばあいがあることを、書籍・絵画を例に指摘している。媒体へ対象化され流通しうるサービスとは、意識諸形態を産出する「精神的生産」のことであり、その概念は『聖家族』（二八四四年）、『ドイツ、イデオロギー』（二八四六年）ですでに用いられていた。今日では精神的生産の担い手は出版・新聞、映画・放送、調査、広告、宗教、教育研究、芸術などにわたっており、それらは多様な媒体によって伝達されうる。サービス部門のなかでも消費者がサービスを視覚・聴覚で享受する「精神的生産」については、補助材料は媒体・伝達手段を含むものとなり、それへの対象化によってこの種のサービスは流通可能となる。

産業活動は、自然を対象とする物質的生産部門と非有形的使用価値をうみだすサービス部門のほかに、生産物をうみださない不生産的な流通部門（商業、金融保険不動産）がある。流通部門の労働過程でも、サービス部門と同様に生産物の主要実体をなす原料は存在せず、その労働過程は（補助材料＋労働手段＋労働）から構成される。これら労働過程の三類型について詳細には飯盛信男『サービス産業論の課題』（一九九三年・同文館）第八章で述べてい

る。

第四節 サービス労働価値形成説の立場

(1) サービス論争の推移

昭和三〇年代に展開された生産的労働論争は、ソ連邦科学院『経済学教科書』（初版、一九五四年）が、物質的財貨を生産する労働のみが生産的労働であり、国民所得を生産するとの定義を示し、現代資本主義における物質的生産の比重低下Ⅱ第三次産業の肥大化を、その腐朽性・寄生性の表示とみなしたことを出発点としている。マルクスにおける生産的労働の本源的规定（物質的財貨の生産）と歴史的规定（利潤の生産）の関連の理解の問題という形で論争が展開され、両規定の統一的理解を説く金子ハルオ『生産的労働と国民所得』（一九六六年・日本評論社）で結着がつけられ、物的生産活動が生産的労働であり価値・国民所得を生産するという通説が定着した。この時代は工業化による高度成長の時代であり、第三次産業の肥大化を腐朽化・寄生化とみなす見解は説得力があった。また不生産的なサービス部門は物的生産部門がうみだす国民所得の再分配で維持されるという主張は、当時の社会主義諸国では教育・医療などが無償であったことから、納得できるものであった。この段階の論争については飯盛信男『生産物労働と第三次産業』（一九七八年・青木書店）で検討している。

だが、工業化による生産力発展をもとに教育・医療や生活関連・余暇関連サービスの拡大が顕著となることで、サービス部門の重要性が認識されその正当な位置づけが求められるようになった。生産的労働規定をもとに価値形成論・国民所得論を展開しようとしたところに昭和三〇年代の生産的労働論争の誤りがあったのであり、一九七〇年代以降はサービス部門の価値論・再生産論における位置づけは価値形成労働論そのものとして論じられることと

なった。すなわち、有用効果（無形使用価値）概念を軸としたサービス労働価値生産説が赤堀邦雄『価値論と生産的労働』（一九七一年・三三書房）、飯盛信男『生産的労働の理論―サービス部門の経済学』（一九七七年・青木書店）によって提出され、通説との間での論争がみられた。この間の論争については、飯盛信男『サービス経済論序説』（一九八五年・九州大学出版会）、飯盛信男『経済政策と第三次産業』（一九八七年・同文館）で検討している。

これに対し、一九九〇年代に至って登場したサービス労働・労働力価値形成説は、生産的労働の本源的规定を価値論の前提とみなす昭和三〇年代の通説を前提とし、『資本論』冒頭商品論の物質化・対象化規定に固執し、サービス労働は人間に対象化されて労働力という生産物（物質的生産活動に不可欠）を形成する、とみなしたのである。本稿で強調してきたようにこの学説の最大の問題は人間そのものをサービス労働の労働対象と位置づけたことである。

（2） 冒頭商品論と有用効果生産説

また、馬場雅昭『サービス経済論』（一九八九年・同文館）、刀田和夫『サービス論争批判』（一九九三年・九大出版会）、武藤幸裕『サービス論から環境経営論へ』（二〇〇三年・丸善仙台出版SC）は、サービスはサービス労働とは区分される物質的財貨以外のなんらかの生産物であるとの見方から、『資本論』冒頭商品論の価値規定（対象化・物質化）にもとづいてサービス労働価値形成説を主張する。そして『資本論』第二巻の交通業規定（有用効果生産説）は冒頭商品論と矛盾する不完全なものとする。

この主張は、サービスは物質的基体・自然素材を有しない無形の使用価値であるという事実を無視した空論であり、サービス労働価値形成説は有用効果概念（無形使用価値）を軸に展開すべきである、と考える。土井日出夫氏は、運輸労働の有用効果は距離×重量（トンキロ、人キロ）という二次元量で表わされ、それは運送の始点と終点

を両端とする「閉じた区間の上に積み重った量」としてとらえることができるから、「物質化・対象化」という冒頭商品論の価値規定をみたと、と説いている⁽¹¹⁾。

サービス労働価値形成説のなかでも、『資本論』冒頭商品論に依拠する説と有用効果生産概念に依拠する説があるのであるが、私は冒頭商品論と二巻交通業規定の統一的理解が必要であると考え。冒頭商品論では、使用価値は有用労働の結果たる有用効果と自然素材（物質的基体）の結合であるとされていることから、物質的基体を前提としないサービス提供においては有用効果そのものが使用価値になるという理解が可能である、と私は考えている。

この理解によって、冒頭商品論はサービスを含みサービス労働価値形成説を包摂するものとなり、また二巻交通業規定（場所移動サービスという有用効果が使用価値であり、これを担い手として価値が形成されるとの規定）は冒頭商品論と矛盾するものではなく、冒頭商品論における有用効果規定の具体化とみなすことが可能となる、のである（飯盛信男『サービス産業論の課題』一九九三年・同文館、一七七一―一七八ページ）。

（3） 生産的労働論の意義

大西広氏は最近の論稿のなかで生産的労働論の意義を次のように強調している。「アメリカ経済の金融依存体質に目を向けるとき、金融的利潤も商業的利潤も産業的利潤もそれらの区別なしに論じてきた近代経済学の責任というものにも言及せざるをえない。我々のマルクス経済学には生産的労働論というものがあり、金融的利潤や商業的利潤はそこで生みだされた産業的剰余価値の派生物にすぎないから金融部門のみの肥大化は本来危険なものであったが、そのような理論をもたない近代経済学には当然この危険性の認識が弱く、それが金融依存ないしバブルエコノミーを放置した。この機会にこの問題は徹底的に追求されなければならない⁽¹²⁾」。大西氏はまた、今回の経済危機で述べなければならないことのひとつは、「生産的労働」と「不生産的労働」の区別のない近代経済学が英米やイスラ

ンドにおける金融依存を導いた責任である⁽¹³⁾、と指摘している。

サービス労働価値形成説は第三次産業のうち無形の生産物をうむサービス部門を流通部門（不生産的部門）と區別して価値生産的とみなすのであり、その実践的帰結は、現代資本主義の腐朽性・寄生性を第三次産業の肥大化＝物質的生産の比重低下ではなく、流通部門の肥大化にみることである（飯盛信男『サービス産業論の課題』一九九三年・同文館、一八七ページ）。流通部門は不生産的部門であるから、社会的再生産の進行にとって必要不可欠の大きさに抑制さるべきである。腐朽性・寄生性の批判は社会的再生産の進行にとって必要か否かという区分、すなわち再生産的活動か非再生産的活動かという区分によるべきであり、非再生産的活動は軍需産業以外では流通部門の肥大化に集中している。非再生産的活動の規定は『剰余価値学説史』での生産的労働分析から導かれるものである（飯盛『生産的労働と第三次産業』一九七八年・青木書店、第一章）。

最近のわが国で流通部門（商業、金融保険不動産業）の肥大化がみられた時期は、一九七〇年代前半の過剰流動性・石油ショックの時期と、一九八〇年代後半のバブル経済の時期である。七〇年代前半の物価暴騰時に商業部門の対GDP比は一九七一年一四・〇%から七四年一五・二%へ上昇し、八〇年代後半のバブル経済期に金融保険業、不動産業の対GDP比はそれぞれ、八五年五・三%、一〇・一%から八九年五・九%、一一・〇%に上昇した（『国民経済計算年報』による）。流通部門の肥大化は正常な経済活動を阻害するものとなり、その抑制のための政策が不可避となった⁽¹⁴⁾。

生産的労働の本源的規定は、自然に対する働きかけをとおしての生活資料の獲得が人間生活の基本条件であること、すなわち「物質的生産の第一義的役割」を示したものである。それは自然対人間の考察から得られる生産力にかかわる命題である。これに対し価値規定は生産関係の基本をなすものであり、サービス部門を価値形成的とみなすことは「物質的生産の第一義性」の命題と矛盾するものではない⁽¹⁵⁾。通説では唯物史観の理解において、「物的生産

の第一義性」の命題と「土台―上部構造論」の混同、すなわち経済的土台―物質的生産という理解があつたと考えられる。サービス部門の社会的再生産における正当な位置づけを定めるためには、唯物史観の基本命題の再検討が必要であることを飯盛『サービス経済論序説』（二九八五年）第五章で強調している。

注(11) 土井日出夫「運輸労働と物神性」、経済理論学会五八回大会報告要旨集（二〇一〇年）。

(12) 大西広「資本論・帝国主義論の接点としての今次経済危機」、政治経済研究所『政経研究』九五号（二〇一〇年）。

(13) 同「数学利用におけるマル経/近経問題」、経済理論学会『経済理論』四六巻三号（二〇〇九年）。

(14) 譚曉軍『現代中国における第三次産業の研究』（八朔社、二〇一一年）は、三次産業と軍需産業にかんする中国での理論的研究を論じたものであるが、生産的労働論における三次産業と軍需産業の共通点は寄生性批判の対象という点に見出せると思われる。

(15) 斎藤重雄氏は価値法則は基本的に生産力にぞくするのであり、生産力の本源的規定は、物質的生産の第一義的役割とサービス部門の第二義的役割を含めて理解すべし、と説く。斎藤重雄「サービス概念と生産的労働論―飯盛信男氏の回答をめぐって―」、日本大学『経済集志』八〇巻四号（二〇一一年）。斎藤説の実践的帰結は労働力を形成するサービス労働の積極面（変革主体形成）重視ということであろう。だが生産的労働論争の出発点は現代資本主義の腐朽性・寄生性批判ということであつた。斎藤説ではこの批判規定がみあたらない。

〈追記〉

(1) サービス産業の実態分析について

国民所得統計、産業連関表ではすべての産業が生産的部門として扱われるが、各産業の生産額は生産者価格で表示され、流通費用は流通部門の生産額として扱われている。社会的総生産物の価値額は流通費用をも含むものであ

るから、生産的部門（物財生産プラスサービス提供）と不生産的な流通部門の生産額を合計したものを生産的部門がうみだした社会的総生産物の価値額とみなすことができる。そして、この総価値額のなかから流通費用（流通部門の生産額）が支払われ、流通部門が維持されるのである。二〇〇五年「産業連関表」（生産者価格表）で国内生産額をみれば、物財生産部門（一次産業、二次産業、電力ガス水道）四一・一兆円、サービス部門（サービス業、運輸、情報通信）三〇・四兆円、流通部門（商業、金融保険不動産）二一・四兆円である。不動産生産額六六兆円のうち四六兆円は架空の帰属家賃部門であるから、これを控除すると流通部門は一六八兆円となる。

物財生産部門とサービス部門が八八三兆円の社会的総生産物をうみだし、そのうち一六八兆円の生産物が流通費用（商業マージン、帰属利子、手数料、賃貸料など）すなわち流通部門の維持・扶養に向けられた、ということになる。公務部門⇨国家機構は租税徴収⇨所得再分配によって維持されその経費総額三九兆円が生産額とされている。以上のように、国民所得統計や産業連関表は社会的再生産、国民経済分析の有効な手段である。だが、サービス部門を不生産的とみなすマルクス経済学の通説においては、少くともこれらを用いたサービス部門の実態分析は妨げられるということになる。私はこれまでに、『日本経済と第三次産業』（一九八一年・九大出版会）、『サービス産業の展開』（二九九〇年・同文館）、『平成不況とサービス産業』（一九九五年・青木書店）、『規制緩和とサービス産業』（一九九八年・新日本出版社）、『経済再生とサービス産業』（二〇〇一年・九大出版会）、『サービス産業』（二〇〇四年・新日本出版社）、『構造改革とサービス産業』（二〇〇七年・青木書店）、でこれらの統計を活用したサービス産業分析を示してきた。

（２） サービス・イノベーションの虚実

小泉内閣による不良債権問題最終処理など構造改革の遂行を経て、安倍内閣以降は、わが国経済をあらたな発展

段階へ引き上げるための成長力強化・上げ潮戦略が登場する。そしてそのなかで、わが国がたちおけているサービス産業の競争力強化が説かれた。経済産業省『新経済成長戦略』（二〇〇六年）は、わが国のサービス産業を製造業とともに日本を支える双発エンジンとして育てるためにサービス・イノベーション（生産性向上）を提唱した。二〇〇七年『通商白書』、二〇〇八年『中小企業白書』はこの課題をとりあつかい、中小企業基盤整備機構も〇七年、〇八年にサービス・イノベーションの報告書を発表している。だが国際競争力を有し外貨を獲得するサービスは、大企業の海外展開に伴う先端的サービスに限定されると思われる。

わが国でこれまでサービス産業に期待されてきた役割は、まず第一に「雇用吸収の受け皿」であり、その大きな雇用吸収力はむしろ労働生産性の低さの結果であった。『新経済成長戦略』（二〇〇六年）の二〇一五年までの予測をみても、サービス業は低生産性のままで雇用吸収を担うものとされている。米国では多国籍企業のグローバル展開に伴い、一九八〇年代以降、ソフトウェア、特許、技術使用料、コンサルティング、法務、会計、設計などでの輸出が急増した。米国はこれら先端的サービスで圧倒的な国際競争力をもち、米国のサービス輸出は輸出額の三分の一を占め、サービス貿易収支は大幅黒字となっている。

だが一九九〇年代後半以降、米国では情報通信技術革新によりこれらビジネス・サービスのオフショアリング（海外調達）が増加し、二〇〇二年以降は専門職の雇用喪失がすすんでいる（中本悟編『アメリカン・グローバリズム』日本経済評論社・二〇〇七年、六章「オフショアリングの進展と雇用問題」〈田村太一〉、七章「アメリカのサービス貿易と多国籍企業」〈久永忠〉。中本悟「アメリカにおけるビジネス・サービスの発展」、大阪市立大学『季刊経済研究』二七巻一・二号、二〇〇四年）。

わが国が円高騰とグローバル化競争圧力にさらされていた一九九〇年代半ばにも、第三次産業はわが国の高コスト構造の元凶とみなされ、規制撤廃によるその効率化・生産性向上・コスト引下げが強調されていた。一九九六年

版『経済白書』では、わが国の産業構造の特徴として、比較優位産業（電機、自動車、一般機械）、比較劣位産業（食品、繊維、衣服）、非貿易財産業（建設、運輸通信、商業、サービス）の三者の間で生産性格差が大であることをあげ、輸入増大、規制緩和をテコとした比較劣位産業と非貿易財産業の再編―低コスト化・生産性向上がわが国経済の発展のために不可欠である、と説いていた。この時代でもそして現在でも、わが国の競争力強化のためにサービス産業の生産性向上が説かれているのであるが、国民生活充実を担うサービス部門の発展のためには、まずその低賃金・低収入状態の打破が必要であり、それは内需拡大と公共サービスの拡充を前提とする（飯盛「サービス・インベーション批判」、政治経済研究所『政経研究』八九号、二〇〇七年）。